平成22年3月期 第1四半期決算短信〔非連結〕

平成21年8月10日

上場会社名　SEED　　上場取引所　大
コード番号　1739　URL　http://www.seed-kyoto.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）宮本　篤彦
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）岡橋　成恭　TEL 075-595-1311
四半期報告書提出予定日　平成21年8月12日　配当支払開始予定日　未定

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	815	△22.8	△91	—	△102	—	△94	—
21年3月期第1四半期	1,056	—	△42	—	△55	—	△30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△8,286.39	—
21年3月期第1四半期	△2,483.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,427	970	21.9	85,323.31
21年3月期	5,016	1,065	21.2	93,609.70

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　970百万円　21年3月期　1,065百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期（予想）		—	—	—	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無
22年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,230	△39.0	△113	—	△133	—	△133	—	△23,374.34
通期	4,000	△7.1	100	—	60	—	40	—	3,514.94

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

［(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。］

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無

［(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。］

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	12,300株	21年3月期	12,300株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	920株	21年3月期	920株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	11,380株	21年3月期第1四半期	12,300株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 平成22年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、決定次第開示いたします。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第１四半期会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界経済の急激な冷え込みによる最悪期を徐々に脱しつつあり、底打ちの兆しが見えているようであります。

しかしながら、総じて景気の本格的回復には、先行きが不透明といえる状況が続いており、建設業界においても需要回復が見えにくい状況であります。

京都市内の新築貸家着工件数は、前年同四半期に比べて伸び悩んでおり、賃貸マンション・住宅市場が振るわないことからも、建設需要の回復の兆しは見えず、当社においても受注については低水準の状況が続いております。また、販売価格においては、ますます競争が激化しており、収益状況にも影響を及ぼしており、まことに厳しい事業環境が続いております。

そのような環境下、当社の第１四半期においては、建設部門の不振をカバーすべく、不動産の販売に注力し、手持ち商品物件の販売強化を図ったことにより、不動産販売高は前年同四半期に比べて大きく伸びました。

なお、業績につきましては、売上高は、815百万円と前年同四半期と比べ240百万円（22.8％）の減収となり、利益面につきましては、営業損失91百万円（前年同四半期は営業損失42百万円）、経常損失102百万円（前年同四半期は経常損失55百万円）、四半期純損失94百万円（前年同四半期は四半期純損失30百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて22.1％減少し、2,204百万円となりました。これは、現金及び預金が22百万円、完成工事未収入金が131百万円、販売用不動産が460百万円、仕掛販売用不動産が11百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.6％増加し、2,223百万円となりました。これは、差入保証金が69百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて11.7％減少し、4,427百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて24.1％減少し、1,374百万円となりました。これは、工事未払金が299百万円、短期借入金が39百万円、店舗閉鎖損失引当金が50百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.7％減少し、2,082百万円となりました。これは、長期借入金が55百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.5％減少し、3,456百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて8.9％減少し、970百万円となりました。これは、利益剰余金が94百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、 前事業年度末に比べて19百万円減少（前年同四半期は96百万円増加）し、709百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは71百万円の増加（前年同四半期は401百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、税引前四半期純損失93百万円、仕入債務の減少が300百万円及び差入保証金の増加が69百万円ありましたが、売上債権が131百万円及びたな卸資産が418百万円の減少により資金増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3百万円の増加（前年同四半期は17百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1百万円及び定期預金の預入による支出が1百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が2百万円及び定期預金の払戻による収入が3百万円あったことにより資金増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは95百万円の減少（前年同四半期は321百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、短期及び長期借入れによる収入が180百万円ありましたが、短期及び長期借入れの返済が275百万円あったことにより資金減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年３月期の業績予想につきましては、平成21年５月19日に発表いたしました第２四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額500百万円以上かつ工期１年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当第１四半期会計期間より適用し、当第１四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は106百万円増加、売上総利益は6百万円減少、営業損失は6百万円、経常損失は6百万円及び税引前四半期純損失は6百万円それぞれ増加しております。

（表示方法の変更）

前第１四半期会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた「預り保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第１四半期会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第１四半期会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「預り保証金」は461百万円であります。

5. 【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第１四半期会計期間末 (平成21年６月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745,411	768,354
完成工事未収入金	52,413	183,776
不動産事業未収入金	5,592	5,260
販売用不動産	916,325	1,376,428
未成工事支出金	31,499	29,982
仕掛販売用不動産	373,630	384,630
原材料及び貯蔵品	65	45
その他	79,531	80,723
貸倒引当金	△372	△1,232
流動資産合計	2,204,097	2,827,969
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,560,276	1,587,490
その他（純額）	400,416	406,626
有形固定資産合計	1,960,692	1,994,117
無形固定資産	8,271	8,483
投資その他の資産		
その他	263,287	194,480
貸倒引当金	△8,382	△8,592
投資その他の資産合計	254,905	185,888
固定資産合計	2,223,870	2,188,488
資産合計	4,427,967	5,016,458
負債の部		
流動負債		
工事未払金	90,715	390,321
不動産事業未払金	4,478	5,712
短期借入金	761,736	801,332
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
未払法人税等	336	650
賞与引当金	11,850	25,900
店舗閉鎖損失引当金	－	50,429
その他	145,399	177,397
流動負債合計	1,374,516	1,811,743

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成21年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年３月31日）
固定負債		
社債	620,000	620,000
長期借入金	946,199	1,002,003
退職給付引当金	28,423	27,143
預り保証金	443,261	445,109
その他	44,588	45,181
固定負債合計	2,082,472	2,139,436
負債合計	3,456,988	3,951,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金	226,282	226,282
利益剰余金	518,875	613,174
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	970,979	1,065,278
純資産合計	970,979	1,065,278
負債純資産合計	4,427,967	5,016,458

(2)【四半期損益計算書】
【第１四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)
売上高	1,056,457	815,538
売上原価	921,315	790,817
売上総利益	135,142	24,721
販売費及び一般管理費	177,285	115,743
営業損失（△）	△42,142	△91,022
営業外収益		
受取利息	134	61
受取配当金	0	0
受取手数料	317	409
その他	207	457
営業外収益合計	659	930
営業外費用		
支払利息	11,383	10,694
その他	2,782	1,518
営業外費用合計	14,166	12,213
経常損失（△）	△55,649	△102,305
特別利益		
賞与引当金戻入額	－	3,443
店舗閉鎖損失引当金戻入額	－	4,000
前期損益修正益	7,835	－
その他	165	1,203
特別利益合計	8,001	8,647
税引前四半期純損失（△）	△47,648	△93,658
法人税、住民税及び事業税	1,687	337
法人税等調整額	△18,792	303
法人税等合計	△17,104	640
四半期純損失（△）	△30,544	△94,299

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第１四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△47,648	△93,658
減価償却費	42,714	37,283
貸倒引当金の増減額（△は減少）	215	△1,070
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,935	△14,050
退職給付引当金の増減額（△は減少）	725	1,280
受取利息及び受取配当金	△135	△62
支払利息	11,383	10,694
店舗閉鎖損失引当金戻入額	－	△4,000
売上債権の増減額（△は増加）	427,487	131,032
たな卸資産の増減額（△は増加）	121,222	418,968
未収消費税等の増減額（△は増加）	14,622	－
差入保証金の増減額（△は増加）	64	△69,200
仕入債務の増減額（△は減少）	△162,365	△300,840
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,103	△30,279
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△50,400	1,698
預り保証金の増減額（△は減少）	47,236	△3,423
その他	9,786	△6,487
小計	411,078	77,883
利息及び配当金の受取額	219	3
利息の支払額	△5,267	△5,865
法人税等の支払額	△4,621	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,407	71,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,424	△1,752
有形固定資産の売却による収入	－	2,612
無形固定資産の取得による支出	－	△344
定期預金の預入による支出	△10,950	△1,950
定期預金の払戻による収入	30,000	3,000
その他	△416	1,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,209	3,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△200,000
長期借入れによる収入	－	80,000
長期借入金の返済による支出	△83,066	△75,400
配当金の支払額	△38,830	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,896	△95,400
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	96,719	△19,942
現金及び現金同等物の期首残高	304,028	729,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	400,747	709,667

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第１四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高（百万円）	前年同四半期比(%)
建設請負事業	188	△68.2
合計	188	△68.2

（注）１　金額は、工事原価によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第１四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
建設請負事業	△101	―	1,606	△1.4
不動産販売事業	431	192.0	―	△100.0
合計	330	6.0	1,606	△9.2

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　建設請負事業の受注高につきましては、事業環境の変化により、相手先からのキャンセルによる期首受注残高の減額分も含みます。

(3) 販売実績

当第１四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高（百万円）	前年同四半期比(%)
建設請負事業	173	△74.1
不動産販売事業	431	141.3
不動産賃貸事業	205	7.0
その他	4	△66.4
合計	815	△22.8

（注）１　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第１四半期会計期間		当第１四半期会計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
グレース・フリー ソナール株式会社	400	37.9	―	―
京都市中京区内個人顧客	171	16.2	―	―
京都市北区内個人顧客	145	13.7	―	―
有限会社 辻久ガス	―	―	185	22.7
株式会社 ヨシケイ滋賀	―	―	120	14.7
京都市内左京区個人顧客	―	―	100	12.3

　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。